

出産環境に明るい兆し

分娩病床と助産師が増加へ

横浜市会議員 仁田まさとし

この欄では、読者の皆様
に横浜市政の報告を定期的
に行つていきます。

◇ 横浜市内で、分娩病床が
新たに20床増え、これによ
つて新たに年間約500件
の出産取り扱が増加する
見込みとなりました。

市では、整備基準を下
のらないことです。



仁田まさとし プロフィール

- 昭和31年、横浜生まれ。大岡小、浅野中・高、横浜国大卒
- 製紙会社勤務後、平成7年、横浜市議員に（現在4期目）
- 公明党神奈川県本部幹事長、同横浜市議員団团长
- ◇モットーは「大胆に挑戦、誠実に実現」

ホームページ <http://www.nitta-m.jp/>

今年度もすでに3回の研修会が開催されています。産科医療の充実が求められている中、安心して出産できる環境作りのために、今後も潜在的な救急車が現場に向かえず、到着が遅くなり、救えが救えないというケースが増えています。この条例は、119番通報を受けた市消防司令センターが緊急度・重症度を識別し、傷病者の状態に応じた救急隊を出動させるというものです。

市には年間約16万件の救急車の要請があります。要請が重なる時、最も近くに救急車が現場に向かえず、到着が遅くなり、救えが救えないというケースが増えています。この条例は、119番通報を受けた市消防司令センターが緊急度・重症度を識別し、傷病者の状態に応じた救急隊を出動させるというものです。

最近では救急車をタクシー1代わりに使う事例も見られます。利用する皆様は救急車より適切な要請を心がけることで、救える命が救えるようになります。

緊急度を識別

この条例は、119番通報を受けた市消防司令センターが緊急度・重症度を識別し、傷病者の状態に応じた救急隊を出動させるというものです。

市には年間約16万件の救急車の要請があります。要請が重なる時、最も近くに救急車が現場に向かえず、到着が遅くなり、救えが救えないというケースが増えています。この条例は、119番通報を受けた市消防司令センターが緊急度・重症度を識別し、傷病者の状態に応じた救急隊を出動させるというものです。

救える命を救う 救急条例

昨年12月の市会定例会で「横浜市救急条例」が可決されました。

そのために、緊急度・重症度によって、救急車や救急隊員の数を変え、傷病者に救える命を救うというケースが増えています。

私は、平成18年の市会本会議で産科・産婦人科医が小児科医以上に不足している現状など、産科医療を確保し、出産医療の整備を強く主張しました。その結果、平成19年度の横浜市予算には、緊急の産科医療対策予算が計上されています。

産師の復帰と活躍が求められる現状など、産科医療を確保し、出産医療の整備を強く主張しました。その結果、平成19年度の横浜市予算には、緊急の産科医療対策予算が計上されています。

出産医療整備を主張